



平成29年11月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月12日

上場会社名 アルテック株式会社
 コード番号 9972 URL <http://www.altech.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 張能 徳博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員(経理部長兼総務部長兼経営企画部長) (氏名) 池谷 壽繁

TEL 03-5542-6762

定時株主総会開催予定日 平成30年2月27日 配当支払開始予定日 平成30年2月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年2月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期の連結業績(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	15,173	10.2	634	73.2	654	261.3	654	906.9
28年11月期	13,775	12.9	366	118.0	181		64	

(注) 包括利益 29年11月期 1,341百万円 (%) 28年11月期 1,265百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年11月期	38.16		7.1	4.2	4.2
28年11月期	3.79		0.7	1.1	2.7

(参考) 持分法投資損益 29年11月期 53百万円 28年11月期 74百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期	16,247	9,985	60.2	570.67
28年11月期	14,693	8,697	58.2	498.34

(参考) 自己資本 29年11月期 9,784百万円 28年11月期 8,544百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年11月期	1,244	277	346	4,000
28年11月期	811	166	815	3,184

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年11月期		0.00		3.00	3.00	51	79.2	0.6
29年11月期		0.00		3.00	3.00	51	7.9	0.6
30年11月期(予想)		0.00		3.00	3.00		17.1	

3. 平成30年11月期の連結業績予想(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
通期	16,000	5.4	500	21.2	400	38.9	300	54.1
								円 銭
								17.50

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年11月期	19,354,596 株	28年11月期	19,354,596 株
期末自己株式数	29年11月期	2,208,595 株	28年11月期	2,208,407 株
期中平均株式数	29年11月期	17,146,124 株	28年11月期	17,146,284 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年11月期の個別業績(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	10,204	4.3	365	106.9	368	7.2	430	9.7
28年11月期	9,781	2.6	176	60.7	397	8.0	392	66.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期	25.12	
28年11月期	22.90	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期	11,215	7,906	70.5	461.13
28年11月期	10,854	7,448	68.6	434.44

(参考) 自己資本 29年11月期 7,906百万円 28年11月期 7,448百万円

2. 平成30年11月期の個別業績予想(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	7.8	150	59.0	120	67.5	100	76.8	5.83

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際に業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府と日銀による景気対策を背景に、企業の生産活動や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外においては概ね回復基調となりましたが、米国の新政権による保護主義的な経済政策、英国のEU離脱問題の不透明感や中東・北朝鮮の地政学的リスクの高まり等への懸念から、為替動向を含め依然として経済全般に不透明感が残る状況で推移いたしました。

このような市場環境の下、当社グループは平成29年1月に策定した中期経営計画に基づくグループ経営方針の下、商社事業においては、引き続きコストコントロールを徹底しながら、継続的需要の創出を目標とする既存商権の拡販、新規商権の発掘、海外拠点との連携による新興市場の開拓等に努めてまいりました。プリフォーム事業においては、主要市場である中国の市場環境悪化に対応すべく、事業の再生に向けて製造拠点の再編、新規顧客の開拓やコスト構造改革等に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は15,173百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は634百万円（前年同期比73.2%増）、経常利益は654百万円（前年同期比261.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は654百万円（前年同期比906.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

商社事業

商社事業につきましては、昇華型プリンタ関連機器・消耗品等の販売が減少したものの、RFID、プリントドエレクトロニクス関連装置および食品製造加工機等の販売が増加したことに加え、取扱い商品の見直しにより採算性が改善いたしました。

その結果、売上高は10,278百万円（前年同期比8.9%増）、セグメント利益は792百万円（前年同期比66.3%増）となりました。

プリフォーム事業

プリフォーム事業につきましては、新規顧客獲得等によりプリフォーム販売数量が増加したものの、原料コストの増加等の影響を受け減益となりました。

その結果、売上高は4,937百万円（前年同期比13.1%増）、セグメント利益は37百万円（前年同期比38.5%減）となりました。

- (注) 1. 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。
2. 「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」のセグメントの業績に記載している売上高は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,553百万円増加し、16,247百万円となりました。これは主に、流動資産において現金及び預金が457百万円、商品及び製品が643百万円増加したほか、固定資産において有形固定資産が243百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ265百万円増加し、6,261百万円となりました。これは主に、固定負債において長期借入金が363百万円減少したものの、流動負債において支払手形及び買掛金が289百万円、短期借入金149百万円、前受金が150百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,288百万円増加し、9,985百万円となりました。これは主に、利益剰余金が602百万円、為替換算調整勘定が559百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は60.2%と前連結会計年度比2.0ポイント増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて816百万円増加し、4,000百万円（前連結会計年度比25.6%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,244百万円（前年同期は811百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益658百万円、減価償却費731百万円、為替差損益△94百万円等の非資金項目の調整に加え、売上債権の減少260百万円、たな卸資産の増加591百万円、仕入債務の増加260百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は277百万円（前年同期は166百万円の使用）となりました。これは主に、プリフォーム事業の工場設備を主とする設備投資支出625百万円、無形固定資産の売却による収入190百万円、投資有価証券の償還による収入100百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は346百万円（前年同期は815百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出607百万円、リース債務の返済による支出306百万円、セール・アンド・リースバックによる収入341百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、政府による各種経済対策の効果により国内景気は緩やかな回復基調が続くと予想されます。一方、海外においては、新興国経済減速や中東・北朝鮮情勢の地政学的リスクの高まりに加え、英国のEU離脱問題や米国での新政権による政策運営を含めて世界経済の不確実性が高く、不透明な経営環境が続くものと思われれます。

このような市場環境の下、当社グループは平成29年1月に策定した中期経営計画に記載した事項に注力し、収益力の改善・向上を目指してまいります。

翌連結会計年度（平成30年11月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高16,000百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益500百万円（同21.2%減）、経常利益400百万円（同38.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円（同54.1%減）を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への継続的な利益還元を最優先とし、一方で企業基盤の安定を構築するために内部留保を充実させることを利益配分の基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、継続的かつ安定的な配当を優先し、年1回の期末配当を基本方針としておりますが、定款において中間配当を行うことができる旨を定めております。配当の実施にあたっては収益状況などを勘案して、その都度決定する方針であります。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、株主の皆様への期末配当を1株当たり3円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、1株当たり3円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

今後の国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、グローバル展開や内外の情勢等を踏まえながら検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,987,275	3,444,775
受取手形及び売掛金	2,918,866	2,741,852
商品及び製品	784,153	1,427,862
原材料及び貯蔵品	191,142	202,619
前渡金	1,125,654	991,886
繰延税金資産	—	113,967
その他	463,541	947,137
貸倒引当金	△92	△32,622
流動資産合計	8,470,542	9,837,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,317,820	3,669,764
減価償却累計額	△1,399,785	△1,733,561
建物及び構築物(純額)	1,918,034	1,936,203
機械装置及び運搬具	3,202,968	3,416,929
減価償却累計額	△2,313,727	△2,535,325
機械装置及び運搬具(純額)	889,240	881,604
土地	55,308	55,308
リース資産	1,241,229	1,650,942
減価償却累計額	△481,953	△759,997
リース資産(純額)	759,276	890,945
建設仮勘定	12,748	277,028
その他	2,111,323	2,141,882
減価償却累計額	△1,469,252	△1,662,921
その他(純額)	642,071	478,961
有形固定資産合計	4,276,679	4,520,051
無形固定資産	660,763	511,863
投資その他の資産		
投資有価証券	368,686	345,366
関係会社出資金	801,458	908,800
敷金及び保証金	69,862	73,927
繰延税金資産	334	492
その他	45,098	49,198
投資その他の資産合計	1,285,441	1,377,785
固定資産合計	6,222,884	6,409,700
資産合計	14,693,426	16,247,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	858,093	1,148,056
短期借入金	889,841	1,039,280
1年内償還予定の社債	16,000	16,000
リース債務	253,542	339,851
未払金	206,731	228,567
未払費用	448,734	346,468
未払法人税等	43,100	107,669
繰延税金負債	5,713	—
前受金	1,420,899	1,571,319
受注損失引当金	379	8,847
その他	88,767	57,293
流動負債合計	4,231,802	4,863,355
固定負債		
社債	16,000	—
長期借入金	995,043	631,587
リース債務	639,322	654,456
繰延税金負債	42,830	64,771
その他	71,272	47,654
固定負債合計	1,764,468	1,398,469
負債合計	5,996,271	6,261,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527,829	5,527,829
資本剰余金	2,149,338	2,149,338
利益剰余金	961,232	1,564,021
自己株式	△923,057	△923,102
株主資本合計	7,715,344	8,318,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,400	107,636
繰延ヘッジ損益	6,203	29,304
為替換算調整勘定	770,662	1,329,709
その他の包括利益累計額合計	829,266	1,466,650
非支配株主持分	152,544	200,615
純資産合計	8,697,155	9,985,353
負債純資産合計	14,693,426	16,247,178

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	13,775,473	15,173,738
売上原価	10,746,738	11,658,597
売上総利益	3,028,735	3,515,141
販売費及び一般管理費	2,662,303	2,880,514
営業利益	366,431	634,626
営業外収益		
受取利息	21,980	12,731
受取配当金	5,150	5,778
持分法による投資利益	74,628	53,945
為替差益	—	6,206
受取補償金	—	26,976
その他	35,270	31,022
営業外収益合計	137,030	136,660
営業外費用		
支払利息	99,659	97,208
支払手数料	9,651	9,596
為替差損	182,569	—
開業費	19,200	—
その他	11,291	10,240
営業外費用合計	322,371	117,046
経常利益	181,089	654,240
特別利益		
固定資産売却益	61,030	13,097
投資有価証券売却益	3,570	—
助成金収入	—	54,541
特別利益合計	64,600	67,638
特別損失		
固定資産売却損	788	861
減損損失	7,650	28,458
事業構造改善費用	39,011	—
事業撤退損	74,796	—
貸倒引当金繰入額	—	31,953
その他	13,217	2,219
特別損失合計	135,463	63,492
税金等調整前当期純利益	110,225	658,387
法人税、住民税及び事業税	66,091	105,610
法人税等調整額	△28,135	△126,373
法人税等合計	37,956	△20,762
当期純利益	72,269	679,150
非支配株主に帰属する当期純利益	7,297	24,923
親会社株主に帰属する当期純利益	64,972	654,227

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
当期純利益	72,269	679,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,756	55,235
繰延ヘッジ損益	12,861	23,100
為替換算調整勘定	△1,113,467	530,272
持分法適用会社に対する持分相当額	△232,095	53,396
その他の包括利益合計	△1,337,457	662,005
包括利益	△1,265,187	1,341,155
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,253,961	1,291,610
非支配株主に係る包括利益	△11,226	49,544

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年12月1日至平成28年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,527,829	2,149,338	947,700	△923,020	7,701,849
当期変動額					
剰余金の配当			△51,439		△51,439
親会社株主に帰属する 当期純利益			64,972		64,972
自己株式の取得				△37	△37
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	13,532	△37	13,495
当期末残高	5,527,829	2,149,338	961,232	△923,057	7,715,344

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	57,157	△6,658	2,097,700	2,148,200	165,039	10,015,088
当期変動額						
剰余金の配当						△51,439
親会社株主に帰属する 当期純利益						64,972
自己株式の取得						△37
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,756	12,861	△1,327,038	△1,318,933	△12,495	△1,331,428
当期変動額合計	△4,756	12,861	△1,327,038	△1,318,933	△12,495	△1,317,933
当期末残高	52,400	6,203	770,662	829,266	152,544	8,697,155

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,527,829	2,149,338	961,232	△923,057	7,715,344
当期変動額					
剰余金の配当			△51,438		△51,438
親会社株主に帰属する 当期純利益			654,227		654,227
自己株式の取得				△44	△44
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	602,788	△44	602,743
当期末残高	5,527,829	2,149,338	1,564,021	△923,102	8,318,087

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	52,400	6,203	770,662	829,266	152,544	8,697,155
当期変動額						
剰余金の配当						△51,438
親会社株主に帰属する 当期純利益						654,227
自己株式の取得						△44
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	55,235	23,100	559,047	637,383	48,070	685,454
当期変動額合計	55,235	23,100	559,047	637,383	48,070	1,288,198
当期末残高	107,636	29,304	1,329,709	1,466,650	200,615	9,985,353

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	110,225	658,387
減価償却費	749,289	731,229
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△41	32,530
受取利息及び受取配当金	△27,131	△18,509
支払利息	99,659	97,208
為替差損益(△は益)	249,411	△94,056
持分法による投資損益(△は益)	△74,628	△53,945
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,570	—
減損損失	7,650	28,458
有形固定資産売却損益(△は益)	△60,241	△12,236
固定資産除却損	12,453	2,219
助成金収入	—	△54,541
事業構造改善費用	39,011	—
事業撤退損	74,796	—
売上債権の増減額(△は増加)	△411,852	260,092
たな卸資産の増減額(△は増加)	204,706	△591,966
仕入債務の増減額(△は減少)	△296,327	260,753
前渡金の増減額(△は増加)	△530,087	149,478
未払費用の増減額(△は減少)	75,396	△107,117
前受金の増減額(△は減少)	544,350	135,978
その他	6,330	△51,023
小計	769,401	1,372,938
利息及び配当金の受取額	28,045	18,313
持分法適用会社からの配当金の受取額	208,372	—
利息の支払額	△101,539	△100,278
法人税等の支払額	△79,260	△60,171
法人税等の還付額	25,439	4,778
助成金の受取額	—	8,500
特別退職金の支払額	△39,011	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	811,448	1,244,080

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△366,361	△625,104
有形固定資産の売却による収入	74,296	11,223
無形固定資産の取得による支出	△6,401	△3,768
無形固定資産の売却による収入	—	190,291
投資有価証券の取得による支出	△2,458	△2,470
投資有価証券の売却による収入	107,341	—
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
助成金の受取額	—	54,541
その他	26,921	△2,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,660	△277,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	169,600
長期借入れによる収入	117,847	144,160
長期借入金の返済による支出	△655,658	△607,652
社債の償還による支出	△26,000	△16,000
リース債務の返済による支出	△355,093	△306,829
自己株式の取得による支出	△37	△44
配当金の支払額	△51,425	△51,570
非支配株主への配当金の支払額	△1,268	△1,473
セール・アンド・リースバックによる収入	55,235	341,840
セール・アンド・割賦バックによる収入	123,320	15,503
設備関係割賦債務の返済による支出	△22,612	△34,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	△815,694	△346,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	△421,992	196,818
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△592,899	816,257
現金及び現金同等物の期首残高	3,777,506	3,184,606
現金及び現金同等物の期末残高	3,184,606	4,000,864

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」に表示していた△572千円は、「その他」として組み替えております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に産業機械・機器等の仕入・販売及びこれに関連するサービスの提供と、これらから派生するプラスチック成型品の製造・販売及びこれに関連するサービスの提供を行っております。

従って、当社グループは、製品及びサービスの類似性から区分される「商社事業」「プリフォーム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「商社事業」は主として、産業機械・機器等の仕入・販売及びこれに関連するサービスの提供を行っております。

「プリフォーム事業」は主として、ペットボトル用のプリフォーム、プラスチックキャップの製造・販売及びこれに関連するサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2、 3、4	連結 財務諸表 計上額 (注) 5
	商社事業	プリフォーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,435,260	4,340,213	13,775,473	—	13,775,473
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△271	24,807	24,536	△24,536	—
計	9,434,988	4,365,021	13,800,010	△24,536	13,775,473
セグメント利益	476,671	60,818	537,489	△171,058	366,431
セグメント資産	3,966,233	8,277,779	12,244,013	2,449,412	14,693,426
その他の項目					
減価償却費	34,375	707,218	741,594	7,695	749,289
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	37,880	665,870	703,750	9,008	712,758

(注) 1. セグメント利益の調整額△171,058千円には、セグメント間取引消去6,344千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△193,255千円及び固定資産の調整額15,852千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額2,449,412千円は、セグメント間取引消去等△682,516千円、各報告セグメントに配分していない全社資産（現金及び預金、投資有価証券等）及び管理部門に係る資産3,131,929千円であります。

3. 減価償却費の調整額7,695千円は、セグメント間取引消去△15,852千円、全社資産に係る減価償却費23,547千円であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の増加額であります。

5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2、 3、4	連結 財務諸表 計上額 (注) 5
	商社事業	プリフォーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,278,767	4,894,971	15,173,738	—	15,173,738
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40	42,895	42,935	△42,935	—
計	10,278,807	4,937,866	15,216,674	△42,935	15,173,738
セグメント利益	792,579	37,431	830,011	△195,385	634,626
セグメント資産	3,870,862	9,537,477	13,408,339	2,838,838	16,247,178
その他の項目					
減価償却費	37,250	673,005	710,255	20,973	731,229
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	63,503	711,801	775,305	7,995	783,300

- (注) 1. セグメント利益の調整額△195,385千円には、セグメント間取引消去2,755千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△202,161千円及び固定資産の調整額4,020千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額2,838,838千円は、セグメント間取引消去等△56,131千円、各報告セグメントに配分していない全社資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産2,894,969千円であります。
3. 減価償却費の調整額20,973千円は、セグメント間取引消去△4,020千円、全社資産に係る減価償却費24,994千円であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の増加額であります。
5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	
1株当たり純資産額	498.34円	1株当たり純資産額	570.67円
1株当たり当期純利益金額	3.79円	1株当たり当期純利益金額	38.16円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
純資産の部の合計額	8,697,155千円	9,985,353千円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	152,544千円 (152,544千円)	200,615千円 (200,615千円)
普通株式に係る期末の純資産額	8,544,610千円	9,784,738千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数	17,146,189株	17,146,001株

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額	64,972千円	654,227千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額	64,972千円	654,227千円
期中平均株式数	17,146,284株	17,146,124株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,881,191	2,231,896
受取手形	289,137	540,372
売掛金	2,024,907	1,521,937
商品	340,540	645,922
前渡金	1,006,341	765,498
前払費用	22,060	23,288
関係会社短期貸付金	100,000	200,000
繰延税金資産	—	105,465
その他	74,529	105,311
貸倒引当金	△64,537	△60,108
流動資産合計	5,674,172	6,079,583
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,320	14,380
機械及び装置	7,260	3,955
車両運搬具	—	0
工具、器具及び備品	101,197	99,652
土地	0	0
リース資産	2,423	5,780
建設仮勘定	860	1,141
有形固定資産合計	128,061	124,910
無形固定資産		
特許権	0	—
ソフトウェア	45,501	38,125
電話加入権	4,478	4,478
その他	11,104	—
無形固定資産合計	61,083	42,603
投資その他の資産		
投資有価証券	368,686	345,366
関係会社株式	192,214	192,214
出資金	10	10
関係会社出資金	3,774,072	3,774,072
関係会社長期貸付金	600,000	600,000
その他	56,340	57,073
投資その他の資産合計	4,991,323	4,968,736
固定資産合計	5,180,468	5,136,250
資産合計	10,854,640	11,215,833

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	956,180	1,072,954
1年内返済予定の長期借入金	260,000	260,000
リース債務	1,149	1,437
未払金	50,040	60,726
未払費用	374,382	268,695
未払法人税等	33,517	96,383
繰延税金負債	5,713	—
前受金	1,312,984	1,392,472
預り金	12,178	38,306
受注損失引当金	379	8,847
その他	54,801	1,294
流動負債合計	3,061,327	3,201,118
固定負債		
長期借入金	320,000	60,000
リース債務	1,468	4,878
繰延税金負債	22,907	43,308
固定負債合計	344,375	108,186
負債合計	3,405,702	3,309,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527,829	5,527,829
資本剰余金		
資本準備金	794,109	794,109
その他資本剰余金	1,355,229	1,355,229
資本剰余金合計	2,149,338	2,149,338
利益剰余金		
利益準備金	5,143	10,287
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	631,078	1,005,233
利益剰余金合計	636,222	1,015,521
自己株式	△923,057	△923,102
株主資本合計	7,390,334	7,769,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,400	107,636
繰延ヘッジ損益	6,203	29,304
評価・換算差額等合計	58,604	136,940
純資産合計	7,448,938	7,906,528
負債純資産合計	10,854,640	11,215,833

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	9,781,014	10,204,001
売上原価	7,734,501	7,822,317
売上総利益	2,046,512	2,381,683
販売費及び一般管理費	1,869,625	2,015,742
営業利益	176,887	365,940
営業外収益		
受取利息	22,782	15,475
受取配当金	214,888	7,102
為替差益	1,537	—
受取補償金	—	26,976
その他	5,356	4,233
営業外収益合計	244,564	53,786
営業外費用		
支払利息	15,046	10,022
支払手数料	9,651	9,596
為替差損	—	26,514
貸倒引当金繰入額	△3,748	—
その他	2,934	4,753
営業外費用合計	23,883	50,886
経常利益	397,568	368,840
特別利益		
有形固定資産売却益	893	4,016
投資有価証券売却益	3,570	—
関係会社貸倒引当金戻入額	23,663	5,005
特別利益合計	28,126	9,022
特別損失		
固定資産除却損	684	2,179
減損損失	—	2,692
その他	—	202
特別損失合計	684	5,074
税引前当期純利益	425,010	372,789
法人税、住民税及び事業税	32,696	61,483
法人税等調整額	△346	△119,431
法人税等合計	32,350	△57,948
当期純利益	392,660	430,737

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	5,527,829	794,109	1,355,229	2,149,338	—	295,001	295,001	△923,020	7,049,150
当期変動額									
剰余金の配当					5,143	△56,583	△51,439		△51,439
当期純利益						392,660	392,660		392,660
自己株式の取得								△37	△37
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	5,143	336,077	341,221	△37	341,183
当期末残高	5,527,829	794,109	1,355,229	2,149,338	5,143	631,078	636,222	△923,057	7,390,334

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57,157	△6,658	50,499	7,099,650
当期変動額				
剰余金の配当				△51,439
当期純利益				392,660
自己株式の取得				△37
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△4,756	12,861	8,104	8,104
当期変動額合計	△4,756	12,861	8,104	349,288
当期末残高	52,400	6,203	58,604	7,448,938

当事業年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	5,527,829	794,109	1,355,229	2,149,338	5,143	631,078	636,222	△923,057	7,390,334	
当期変動額										
剰余金の配当					5,143	△56,582	△51,438		△51,438	
当期純利益						430,737	430,737		430,737	
自己株式の取得								△44	△44	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	5,143	374,154	379,298	△44	379,253	
当期末残高	5,527,829	794,109	1,355,229	2,149,338	10,287	1,005,233	1,015,521	△923,102	7,769,587	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	52,400	6,203	58,604	7,448,938
当期変動額				
剰余金の配当				△51,438
当期純利益				430,737
自己株式の取得				△44
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	55,235	23,100	78,336	78,336
当期変動額合計	55,235	23,100	78,336	457,590
当期末残高	107,636	29,304	136,940	7,906,528